

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 東海染工株式会社

上場取引所 東名

コード番号 3577 URL <http://www.tokai-senko.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八代 芳明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 津坂 明男

四半期報告書提出予定日 平成22年2月8日

TEL 052-581-8141

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	11,215	△17.7	△222	—	△280	—	△536	—
21年3月期第3四半期	13,632	—	△293	—	△335	—	△423	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△15.46	—
21年3月期第3四半期	△12.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	14,725	4,404	28.7	122.05
21年3月期	15,836	4,838	30.0	136.82

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 4,233百万円 21年3月期 4,746百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	△13.1	10	—	△220	—	△490	—	△14.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 36,142,529株 | 21年3月期 | 36,142,529株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 1,458,284株 | 21年3月期 | 1,450,361株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 34,688,268株 | 21年3月期第3四半期 | 34,703,814株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想につきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 平成22年3月期の期末の配当予想につきましては、当社グループを取り巻く経営環境が極めて厳しい状況下であり、今後の業績動向等を総合的に勘案した上で決定する予定のため、引き続き未定とさせていただきます。今後、配当予想を決定しましたら、速やかに開示致します。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策により、一部で回復の動きが見られたものの、雇用・所得環境の悪化により、消費者物価指数の下落が続き、デフレ経済への突入がより鮮明になるなど、先行き不透明な状況にて推移しました。

繊維業界におきましては、景気低迷によって消費者の生活防衛意識・節約志向が一層高まった結果、不要不急の商品である衣料品の買い控えが顕著となり、とりわけ百貨店や量販店の衣料品販売は大幅に減少しました。また店頭における低価格化の浸透により、企業間の価格競争が激化し、安価な生産コストを求め、繊維生産の海外移転の流れに一段と拍車が掛かっております。

このような経営環境の下、当社グループは、主力事業である染色加工事業におきまして、更なる経営の効率化を図るため、国内染色加工事業の再構築の一環として、品質改善や生産効率の向上を目的にニット加工事業の集約に取り組み、10月にニット生産一貫体制を構築しました。海外繊維事業におきましても、不採算商品から撤退するなど採算重視の営業活動を展開したほか、EPA（経済連携協定）を背景に日本向けの販売の拡大に注力し、また非繊維事業では、社会的な保育需要の高まりを背景に保育サービス事業の拡大に努めました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,215百万円（前年同期比17.7%減、2,416百万円減）と海外繊維事業は好調に推移したものの、国内染色加工事業の大幅な受注減少により減収となりました。一方、利益面は、海外繊維事業の業績改善効果に加え、第3四半期より、国内のニット加工事業集約化効果も貢献したため大幅な減収の中、営業損失は222百万円（前年同期は営業損失293百万円）、経常損失は280百万円（前年同期は経常損失335百万円）で、損失計上とはなりましたが、前年同期と比較し圧縮することが出来ました。また法人税等を控除した四半期純損失は、ニット加工事業統合に伴う固定資産の減損損失60百万円の発生もあり、536百万円（前年同期は四半期純損失423百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

①繊維事業

染色加工部門は、国内におきまして、店頭での衣料品販売の大幅減少の影響に加え、円高進行の影響もあり、売上数量は前年同期比27.4%減少し加工単価につきましても受注が急激に落ち込み中、機能加工商品等の高付加価値商品の拡販を進めましたが、価格競争の激化により、伸び悩むこととなりました。一方、海外におきましては、タイ子会社が、前期に実施した生産合理化による採算改善効果に加えて、タイ国内向けに高単価のプリント加工の受注増加により、収益事業として変革を遂げ5期ぶり黒字化を達成しました。またインドネシア子会社も対米向け輸出が低迷する中、受注数量の安定化を図るため、インドネシア国内向けの受注を拡大させ、これらの結果、海外事業の業績は堅調に拡大させることが出来ましたが、国内染色加工事業における売上不振の影響により、染色加工部門の売上高は6,720百万円（前年同期比25.4%減、2,294百万円減）と減収となりました。

繊維製品等販売部門は、国内におきまして、縫製品販売が積極的に海外子会社を利用した展開により堅調に推移しましたが、個人消費の冷え込みにより婦人衣料用途向けのテキスタイル販売は大きく落ち込みました。一方、海外におきましては、インドネシア子会社にて、新規設備投資により加工領域を広げ、これを背景にEPA（経済連携協定）を活用した日本向けの販売を拡大させましたが、国内におけるテキスタイル販売減少の影響は大きく繊維製品等販売部門の売上高は3,539百万円（前年同期比4.1%減、151百万円減）となりました。

以上の結果、繊維事業の売上高10,260百万円（前年同期比19.2%減、2,445百万円減）となりましたが、営業損失は270百万円（前年同期は営業損失359百万円）と前年同期に比べ損失は圧縮しました。

②不動産賃貸事業

新規取扱い物件はなく、売上高67百万円（前年同期比7.6%減、5百万円減）、営業利益は50百万円（前年同期比14.2%減、8百万円減）となりました。

③機械販売事業

主力マーケットである染色加工業界における設備投資の減少により、販売が低迷した結果、売上高101百万円（前年同期比59.5%減、148百万円減）となり、営業利益は11百万円（前年同期比11.9%減、1百万円減）となりました。

④倉庫事業

景況悪化に伴う取引先の減産等により倉庫・荷受取扱量が減少し、売上高269百万円（前年同期比21.5%減、74百万円減）、営業損失15百万円（前期は営業利益5百万円）となりました。

⑤保育サービス事業

社会的な保育ニーズの拡大を背景に積極的な営業活動を展開した結果、保育園の受託運営増加や託児所の新規開設等により、売上高809百万円（前年同期比22.7%増、149百万円増）となりましたが、先行投資による経費増加もあり、営業利益は24百万円（前年同期比48.7%減、23百万円減）となりました。

⑥システム事業

企業のシステム開発への設備投資抑制及び事業縮小の影響により、売上高68百万円（前年同期比66.9%減、138百

万円減)、営業損失は25百万円(前年同期は営業損失55百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

①日本

非繊維事業におきまして、積極的な営業活動を展開した保育サービス事業が順調に売上を拡大しましたが、主力の繊維事業の不振の影響が大きく、売上高は8,752百万円(前年同期比21.0%減、2,323百万円減)、営業損失は447百万円(前年同期は営業損失279百万円)となりました。

②東南アジア

タイ子会社において、前期実施した合理化効果やタイ国内市場における受注拡大により、大幅に業績が改善しました。またインドネシア子会社では、設備投資効果もあり、堅調に業績を拡大した結果、売上高は円貨への為替換算による影響もあり、2,659百万円(前年同期比6.2%減、176百万円減)となりましたが、営業利益は245百万円(前年同期比241百万円増)と大幅に増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は14,725百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,110百万円減少しました。これは主に現金及び預金の減少679百万円、受取手形及び売掛金の減少232百万円等によるものです。一方、負債は10,321百万円となり、前連結会計年度末と比較し、676百万円減少しました。これは主に社債の増加260百万円、未払費用の減少503百万円、長期借入金の減少472百万円等によるものです。また純資産は4,404百万円となり、前連結会計年度と比較し、433百万円減少しました。これは主に資本剰余金の減少639百万円、利益剰余金の増加85百万円、その他有価証券評価差額金の増加25百万円等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により458百万円の減少、投資活動により327百万円の減少、財務活動により6百万円の増加となった結果、前連結会計年度末と比較し、679百万円減少し、1,282百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失338百万円を計上しましたが、減価償却費480百万円、売上債権の減少額249百万円、仕入債務の減少額387百万円、未払費用の減少額530百万円等により、458百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出349百万円、国庫補助金の受入額18百万円等により、327百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金増加による収入240百万円、社債の発行による収入295百万円、長期借入金の返済による支出492百万円等により、6百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、当第3四半期決算を踏まえ検討した結果、平成21年11月10日に公表いたしました通期の予想について変更は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が1月31日であったTKサポート株式会社については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことにより、当第3四半期連結累計期間は平成21年2月1日から平成21年12月31日までの11ヶ月間を連結しております。

(連結納税制度の適用)

第1 四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,777	1,962,469
受取手形及び売掛金	3,701,473	3,933,588
商品及び製品	293,777	408,788
仕掛品	457,569	361,900
原材料及び貯蔵品	352,799	378,974
繰延税金資産	24,879	25,964
その他	385,685	400,784
貸倒引当金	△4,520	△2,737
流動資産合計	6,494,443	7,469,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,888,743	1,725,640
機械装置及び運搬具（純額）	2,536,927	2,512,626
土地	1,810,720	1,803,839
建設仮勘定	12,069	276,496
その他（純額）	66,764	62,723
有形固定資産合計	6,315,226	6,381,326
無形固定資産		
のれん	24,080	31,877
その他	29,778	30,446
無形固定資産合計	53,858	62,323
投資その他の資産		
投資有価証券	1,621,327	1,583,883
繰延税金資産	13,142	12,088
その他	229,246	333,108
貸倒引当金	△1,268	△6,059
投資その他の資産合計	1,862,448	1,923,021
固定資産合計	8,231,533	8,366,671
資産合計	14,725,976	15,836,405

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,020,485	2,366,488
短期借入金	3,819,605	3,510,832
未払法人税等	51,800	46,453
賞与引当金	17,684	17,100
その他	1,101,961	1,634,094
流動負債合計	7,011,538	7,574,969
固定負債		
社債	240,000	—
長期借入金	648,630	1,120,823
退職給付引当金	1,809,422	1,790,050
役員退職慰労引当金	312,516	316,451
負ののれん	21,042	25,898
その他	278,161	169,989
固定負債合計	3,309,774	3,423,213
負債合計	10,321,312	10,998,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	2,413,074	3,052,621
利益剰余金	△1,143,267	△1,228,547
自己株式	△332,500	△331,666
株主資本合計	5,237,306	5,792,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,758	59,242
為替換算調整勘定	△1,088,965	△1,104,962
評価・換算差額等合計	△1,004,206	△1,045,720
少数株主持分	171,563	91,535
純資産合計	4,404,663	4,838,222
負債純資産合計	14,725,976	15,836,405

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	13,632,349	11,215,523
売上原価	12,479,217	10,119,308
売上総利益	1,153,132	1,096,214
販売費及び一般管理費	1,446,862	1,318,317
営業損失(△)	△293,729	△222,102
営業外収益		
受取利息	9,874	2,605
受取配当金	37,851	32,833
負ののれん償却額	—	4,856
為替差益	—	22,834
有価証券償還益	122,355	—
雑収入	48,702	45,937
営業外収益合計	218,782	109,066
営業外費用		
支払利息	89,033	51,075
退職給付費用	96,754	93,832
為替差損	22,361	—
雑支出	52,158	22,918
営業外費用合計	260,308	167,826
経常損失(△)	△335,254	△280,862
特別利益		
固定資産売却益	9,786	—
投資有価証券売却益	6,285	—
移転補償金	20,000	—
貸倒引当金戻入額	6,759	2,831
特別利益合計	42,831	2,831
特別損失		
減損損失	—	60,119
事務所移転費用	5,825	—
特別損失合計	5,825	60,119
税金等調整前四半期純損失(△)	△298,248	△338,150
法人税、住民税及び事業税	45,403	74,055
法人税等調整額	59,801	56,149
法人税等合計	105,205	130,204
少数株主利益	20,275	67,827
四半期純損失(△)	△423,729	△536,183

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△298,248	△338,150
減価償却費	493,909	480,497
デリバティブ評価損益(△は益)	13,511	—
有価証券償還損益(△は益)	△122,355	—
移転補償金	△20,000	—
減損損失	—	60,119
退職給付引当金の増減額(△は減少)	60,377	19,371
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,759	△3,014
賞与引当金の増減額(△は減少)	△128,570	584
受取利息及び受取配当金	△47,725	△35,438
支払利息	89,033	51,075
為替差損益(△は益)	1,316	△65,076
有形固定資産売却損益(△は益)	△9,786	—
売上債権の増減額(△は増加)	451,495	249,445
たな卸資産の増減額(△は増加)	42,093	82,408
仕入債務の増減額(△は減少)	△197,616	△387,805
未払費用の増減額(△は減少)	△44,554	△530,308
その他	△103,170	43,398
小計	172,949	△372,891
利息及び配当金の受取額	47,725	35,438
利息の支払額	△90,331	△49,973
移転補償金の受取額	20,000	—
法人税等の支払額	△58,547	△70,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,796	△458,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	306,600	—
補助金の受取額	111,022	18,483
有形固定資産の取得による支出	△627,667	△349,377
有形固定資産の売却による収入	12,100	—
投資有価証券の売却による収入	11,139	480
その他	22,012	3,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,792	△327,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	357,527	240,337
長期借入れによる収入	253,819	5,224
長期借入金の返済による支出	△514,700	△492,919
社債の発行による収入	—	295,775
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△463	△834
配当金の支払額	△104,460	△207
その他	—	△1,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,277	6,258

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,015	25,349
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△80,257	△753,803
現金及び現金同等物の期首残高	1,775,212	1,962,469
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	74,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,694,954	1,282,777

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	繊維事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	機械販売 事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	保育サー ビス事業 (千円)	システム 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客 に対する 売上高	12,705,053	59,584	18,441	38,221	660,271	147,751	3,026	13,632,349	-	13,632,349
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	533	13,377	231,946	305,614	-	59,110	-	610,582	(610,582)	-
計	12,705,586	72,962	250,387	343,836	660,271	206,861	3,026	14,242,931	(610,582)	13,632,349
営業利益又 は営業損失 (△)	△359,063	58,294	12,844	5,214	48,425	△55,203	△4,441	△293,929	200	△293,729

(注) 1. 事業の区分方法は、製品の種類及び性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業……………天然繊維織物加工、合成繊維織物加工、編物加工、技術指導料、買取二等反売上、テキスタイル（衣料関連、インテリア関連、スポーツ関連等）、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）
- (2) 不動産賃貸事業……事業用土地、店舗、駐車場、住宅、保養施設の賃貸
- (3) 機械販売事業……………染色関連開発機器・工業薬品の分析装置の販売等
- (4) 倉庫事業……………繊維製品等の荷役・保管等
- (5) 保育サービス事業…ベビーシッターサービス、託児所での保育サービス
- (6) システム事業……………ソフト開発の請負等
- (7) その他の事業……………包装資材販売等

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	繊維事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	機械販売 事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	保育サー ビス事業 (千円)	システム 事業 (千円)	その事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客 に対する 売上高	10,258,292	54,039	36,951	25,688	809,849	28,548	2,153	11,215,523	-	11,215,523
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	2,021	13,377	64,527	244,069	-	39,837	-	363,832	(363,832)	-
計	10,260,313	67,416	101,479	269,758	809,849	68,385	2,153	11,579,356	(363,832)	11,215,523
営業利益又 は営業損失 (△)	△270,465	50,029	11,312	△15,817	24,864	△25,039	1,213	△223,902	1,800	△222,102

(注) 1. 事業の区分方法は、製品の種類及び性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業……………天然繊維織物加工、合成繊維織物加工、編物加工、技術指導料、買取二等反売上、テキスタイル（衣料関連、インテリア関連、スポーツ関連等）、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）
- (2) 不動産賃貸事業……事業用土地、店舗、駐車場、住宅、保養施設の賃貸
- (3) 機械販売事業……………染色関連開発機器・工業薬品の分析装置の販売等
- (4) 倉庫事業……………繊維製品等の荷役・保管等
- (5) 保育サービス事業…ベビーシッターサービス、託児所での保育サービス
- (6) システム事業……………ソフト開発の請負等
- (7) その他の事業……………包装資材販売等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,802,379	2,829,969	-	13,632,349	-	13,632,349
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	273,601	6,663	-	280,264	(280,264)	-
計	11,075,981	2,836,633	-	13,912,614	(280,264)	13,632,349
営業利益又は営業損失(△)	△279,494	3,397	△19,804	△295,901	2,171	△293,729

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア……………タイ・インドネシア
- (2) 北米……………アメリカ

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,575,092	2,640,430	-	11,215,523	-	11,215,523
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	177,031	19,561	-	196,592	(196,592)	-
計	8,752,124	2,659,991	-	11,412,115	(196,592)	11,215,523
営業利益又は営業損失(△)	△447,567	245,235	△20,939	△223,271	1,168	△222,102

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東南アジア……タイ・インドネシア
 (2) 北米……アメリカ

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,100,244	1,032,034	934,091	3,066,369
II 連結売上高(千円)				13,632,349
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.1	7.6	6.9	22.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……アメリカ
 (2) アジア……中国・韓国・その他
 (3) その他の地域…欧州・中近東・豪州・中南米・アフリカ・その他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の仕向地により区分した売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	887,910	1,072,056	683,019	2,642,986
II 連結売上高(千円)				11,215,523
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.9	9.6	6.1	23.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……アメリカ
 (2) アジア……中国・韓国・その他
 (3) その他の地域…欧州・中近東・豪州・中南米・アフリカ・その他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の仕向地により区分した売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 欠損填補に充てるため、資本剰余金639,547千円を利益剰余金に振り替えております。